

経理業務の
キャッシュレスに
最適!

「法人クレジットカードの つくり方・使い方」

コロナの影響により急速にキャッシュレス決済が普及しました。ここでは、キャッシュレス決済のうち、法人クレジットカードに焦点を当て、その利便性を探ります。

ソアーズ税理士法人
税理士

高野 新也



法人クレジットカードの つくり方

個人のクレジットカードの場合、たとえば、ネット通販取引において、個人名義のクレジットカードを通販サイトに登録すれば、商品を選択して購入ボタンをクリックすることで取引は完了します。後日商品が配送され指定日に預金口座から取引代金の決済が行なわれます。

物と対価の交換が「現金」を介さずに支払いが完了するキャッシュレスの代表格が、クレジットカード

ードです。

では、この法人版である「法人クレジットカード」とは、どのような位置付けでしょうか。

法律的には、法人は法人格という人格を有し、あらゆる法律行為を行なうことができます。つまり、契約行為も行なえば、取引に関する支払義務も法人に帰属します。支払いの方法は、現金による精算、振込みによる方法、そしてクレジットカードを通じて支払うことも可能です。

法人名義でクレジットカードの契約を行なえば、一定の取引にお

いては、クレジットカードで精算が完了します。

法人クレジットカードの申込方法は個人のそれと変わらず、いたってシンプルです。カード会社のウェブサイトにあるオンライン申込フォームに必要事項を入力して必要書類を送付する方法や、必要書類をウェブサイトにアップロードしオンラインのみで完結できるカード会社もあります。

また、カードの年会費には無料のものや有料のものがあり、ステータスやサービスの充実に違いがあります。

コストを抑えたい人や、審査に通りやすくスピーディーに発行されるカードを必要とする人は、年会費無料のカードを選ぶとよいでしょう。ただし、有料カードに比べて利用限度額が低く、発行枚数に制限があるなどデメリットもあるため、事業に見合ったものを選ぶことが大切です。

年会費無料の条件や付帯サービスをチェックし、最適なカードを選びましょう。

法人クレジットカードの 5つのメリット

(1) キャッシュフローに余裕が きる

事業を行なうなかでは、仕入代金や事務所家賃、水道光熱費など様々な経費の支払いが発生するとともに、その支払日もバラバラです。各種経費の支払いをクレジットカードにまとめることができれば、利用分は翌月に口座から引き落としとなりますので、支払期日の管理も楽になります。

つまり、決済までは支払いを選らせることができるため、会社の資金繰りの観点からはキャッシュフローに余裕が生まれることになります(図表1)。

図表1 法人クレジットカードのメリット

- (1) **キャッシュフローに余裕ができる**
決済期日まで支払いを猶予している⇒資金繰りに余裕が生まれる
- (2) **ポイントが貯まりやすい**
法人の取引金額は大きい⇒個人に比べてポイントが貯まる
- (3) **経費精算が簡略化される**
法人口座より経費が引き落とされる⇒立替経費の精算業務が不要
- (4) **入力ミスが防げる**
会計ソフトと自動連携が可能⇒経理業務の効率化につながる
- (5) **税金の支払いが可能**
金融機関での納付手続きが不要⇒HP上でクレジットカード納付が可能

図表2 消費税法、仕入税額控除に係る請求書等の記載事項（消費税法30条9項）

- イ **発行元名称**：書類の作成者の氏名または名称
 ロ **支払年月日**：課税資産の譲渡等を行なった年月日
 ハ **取引内容**：課税資産の譲渡等に係る資産または役務の内容
 ニ **税込金額**：税率の異なるごとに区分して合計した課税資産の譲渡等の対価の額
 ホ **支払者の名称**：書類の交付を受ける者の氏名または名称

(2) **ポイントが貯まりやすい**

個人利用と比較して、法人取引は利用金額が大きくなるのが通常で、その分のポイントが多く貯まります。

また、一般的にポイント還元率が0・5%～1・0%のところ、カード会社の提携サービスの利用

やキャンペーンによってはポイント還元率アップも期待できます。

そして、貯まったポイントは贈答品や備品への交換またはマイルへ移行できるカードもあり、ポイントを利用して従業員の福利厚生に還元するなど活用方法は多岐にわたります。

(3) **経費精算が簡略化される**

物品購入や出張経費など、企業活動においては各種経費が発生しますが、こうした経費の精算を現金によって行なっている会社もまだまだ多くあります。現金精算するためには、現金を引き出しに銀行に行く必要もありますし、現金の紛失や盗難などのリスクがあります。

法人クレジットカードによる支払いに切り替えることで、経費の立替精算業務が簡略化され、ほかの業務に労働をシフトすることが可能となります。

(4) **入力ミスが防げる**

近年、急速に拡大しているクラウド会計ソフトは、クレジットカードの利用履歴を自動連携させることが可能で、これにより帳簿入力の工数が大幅に削減されます。

現金精算を行なった領収書を1枚1枚会計ソフトに手入力する従来型の方法では、入力確認などのエラーチェックに掛ける手間が発生します。また、経理への提出漏れが生じたり、領収書の紛失リスクもあります。

カードの利用履歴を会計ソフトと自動連携させることで、日付や利用金額など一定の項目について

はヒューマンエラーから解放され、経理業務の効率化が図れるとともに、経費の計上漏れを防ぐことができます。

(5) **税金の支払いが可能**

クレジットカードで税金の支払いも可能です。金融機関に納付書を持参して手続きをする会社も多いですが、パソコンやスマートフォンから簡易な手順で納税を完了させることができます。

**法人クレジットカードの
利用上の留意点**

メリットの多いクレジットカードですが、法人で利用する際にどのような点に注意すべきか、以下、個人による利用の際には生じない、法人ならではの留意点を確認します。

(1) **法人業務に関連する支払いのみ法人カードを利用する**

従業員が少ないオーナー企業や家族経営のような会社において、法人と個人が一体となった、いわゆる「どんぶり勘定」で経営が行なわれているケースでは、会社資金を個人的支出に使ってしまうことがあります。このような場合、当然のことながら個人的支出分は税務上損金にはなりませんし、会

図表3 購入方法と決済手段の変化

	従来	現在
物品購入方法	実際に店舗に足を運び商品を選択	パソコンで通販サイトなどから商品を選択
決済手段	レジでの現金精算	商品代引き コンビニ払い ATMでの支払い クレジットカード決済 電子マネー決済

社資金を私的に利用することは、極端な場合は、業務上横領となるケースも想定されます。

これは、キャッシュレスに限ったことではなく、法人クレジットカードによって解決できる問題ではありませんが、より簡易に決済が行なえる点で意識して支払いを区別したほうがよいでしょう。

(2) 還元ポイントは法人の利益となる

個人のクレジットカードでは意識しないと思いますが、還元ポイントは将来の支払いに充当できる点で経済的利益を受けています。

ただ、還元率が固定されていないかったり、支払いとポイント付与のタイミングが一致しない等で、1ポイント＝1円といったように、明確に換金価値を計算できない場合があります。

そのため、実務において支払いに充当した場合、実質的には値引きを受けていることと同じです。で、ポイント使用後の支払金額にて会計処理することになります。

(3) カード利用明細が残っているも領収書の保管は必要

法人名義のクレジットカードは、その支払義務は法人に帰属するため、会社が支払ったことの事実にはなります。ただし、支払いの事実が税務上の証拠として認められるかは別問題です。

消費税法において仕入税額控除（取引時に支払った消費税額を控除する仕組み）の適用要件として領収書に記載されるべき、発行元名称・支払年月日・取引内容・税込金額・支払者の名称の5つの項

目（前ページ図表2）が利用明細の記載情報のみでは不十分な場合があります。そのため、カード利用明細とは別に、経理事務上は領収書の保管が必要となります。

利用明細しか保管していない場合、税務調査ではカード利用明細の記載内容に依拠して、会社ごとの個別事案として判断されることになるため、別途、領収書を保管すべきでしょう。

経理業務におけるクレジットカード活用の実務

「5つのメリット」とも重複しますが、法人利用におけるカード決済は、どのような活用の仕方があるのでしょうか。

事業活動を行なうなかでは、文具類などの消耗備品や来客用の飲料などを購入することがあります。ひと昔前であれば、実際に店舗に買い出しに行くことが通常でしたが、いまでは通販サイトで購入し、会社まで配送してもらうことが当たり前になりました。

購入に際しては当然に代金の支払いが必要となり、その方法は商品代引きという方法、コンビニやATMで支払う方法などがあります。しかしながら、商品代引きは

受取りの都度現金での精算が必要であり、別途支払いに行く方法は物品購入の都度発生するため、経理事務としては効率が良いとは言えません（図表3）。

一方、たいいていの通販サイトはクレジットカード支払いが可能となっており、一度カード情報を登録すれば、購入する都度再登録する必要はありません。購入時の現金は不要となり、支払業務も大幅に簡素化されます。

また、法人契約のクレジットカードは複数枚発行することが可能であるため、たとえば、外回りの多い営業社員に持たせることも考え方としてはあります。ですが、利用状況のチェックや職務権限上の利用額の制限からは、一部の役員に限定させる運用から始めるべきでしょう。



現在ではリモートワークも浸透し、いままでの常識が一気に転換する状況となりました。従来型の業務処理を続けるか否かを判断するよいタイミングでしょう。

これを機に、業務フローの再構築にあわせて、法人クレジットカードの導入を検討してみるのはいかがでしょうか。

たかのしんや これまで1000社以上の決算書をレビューし、中小企業の会計、税務、資金繰り対策のアドバイザーとして活躍しています。